

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第26期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日本M & Aセンター

**【英訳名】** Nihon M&A Center Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三宅 卓

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	6,865,172	10,302,964	14,778,050
経常利益	(千円)	3,670,187	5,638,146	7,116,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,453,639	3,862,167	4,840,000
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,412,866	3,871,009	4,796,322
純資産額	(千円)	15,150,364	19,725,195	16,763,892
総資産額	(千円)	17,908,563	23,820,122	20,141,919
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.68	48.11	60.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.04	47.23	59.25
自己資本比率	(%)	84.5	82.7	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,338,022	4,385,249	4,440,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,656	5,148,244	5,210,593
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	738,223	909,534	1,498,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,446,120	10,890,715	2,266,755

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.56	29.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の連結経営成績は、下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を上回り、第2四半期連結累計期間（半期）における過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	7,808百万円	10,302百万円	6,865百万円	132.0%	+50.1%
営業利益	3,700百万円	5,606百万円	3,527百万円	151.5%	+59.0%
経常利益	3,700百万円	5,638百万円	3,670百万円	152.4%	+53.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,505百万円	3,862百万円	2,453百万円	154.2%	+57.4%

当第2四半期連結累計期間の案件成約数は279件（譲渡・譲受は別カウント）となりました。前年同期間の案件成約数は209件であり、対前年比+33.5%と大幅に増加し、第2四半期連結累計期間としての過去最多を更新いたしました。

加えて、当第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）においては、大型案件の成約もあがり上記の経営成績となりました。

また、案件受託状況も好調であり、豊富な受託残を擁しての半期折り返しとなりました。

当第2四半期連結会計期間においては、地域別、業種別にそれぞれターゲットした各種セミナーを数多く開催いたしました。

これらのセミナーの開催は、当社が注力すべき地域に密着し、また、注力すべき業種に対しより専門的にニーズを汲み上げ、案件受託に結び付けることを企図したものであります。

地域別セミナーとしましては、平成28年4月に福岡営業所を開設したのを機に平成28年7月に九州全県と沖縄県、山口県の計10会場にて「福岡営業所開設記念 経営者のためのM & Aセミナー」を開催いたしました。同時期に開催した福岡営業所記念式典と合わせて、延べ2,500名の方々に参加申し込みをいただきました。また、平成28年4月にシンガポール・オフィスを開設したのを機に平成28年7月に全国4会場にて「シンガポール・オフィス開設記念 ASEAN M & Aセミナー」を開催いたしました。

業種別セミナーとしましては、医療・介護業界、調剤薬局業界、ITソフトウェア業界、運送業界等、業界再編

が加速している業界に特化したセミナーを各種開催いたしました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

また、平成28年8月に株式会社青山財産ネットワークスと合併で事業承継・財産活用に関する総合コンサルティング会社「株式会社事業承継ナビゲーター」を設立いたしました。財産コンサルティングのプロフェッショナル集団である青山財産ネットワークスと当社グループとのコラボレーションによりお客様の「経営承継」と「財産承継」という2つの問題をワンストップで解決できるものと考えております。

後継者問題の深刻化や業界再編の加速化が進行する中で、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM & Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引き続き積極的な営業を展開いたします。

## (2) 財政状態の分析

純資産合計は、19,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて17.7%の増加となりました。

### 資産の部

流動資産は、15,618百万円となりました。これは、現金及び預金が3,422百万円増加し、売掛金が190百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて30.7%の増加となりました。

固定資産は、8,202百万円となりました。これは、投資有価証券が24百万円増加し、繰延税金資産が8百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.1%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、23,820百万円となり前連結会計年度末に比べて18.3%の増加となりました。

### 負債の部

流動負債は、3,605百万円となりました。これは、未払法人税等が597百万円増加し、買掛金が136百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて24.0%の増加となりました。

固定負債は、489百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が18百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.9%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、4,094百万円となり前連結会計年度末に比べて21.2%の増加となりました。

### 純資産の部

純資産合計は、19,725百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額3,862百万円及び配当金の支払による減少額1,199百万円などにより、2,662百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.7%の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,890百万円となり、前連結会計年度末より8,623百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,385百万円(前年同四半期比3,047百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,638百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額190百万円及び未払費用の減少額93百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5,148百万円(前年同四半期比4,836百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入11,301百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出6,100百万円及び有形固定資産の取得による支出29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は909百万円(前年同四半期比171百万円減)となりました。  
これは、主に配当金の支払額1,199百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 平成28年7月20日の開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株増加し、144,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,449,300	80,898,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,449,300	80,898,600		

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	460,500	40,449,300	145,277	1,220,764	145,277	998,921

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 なお、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行ったため、平成28年10月1日に発行済株式総数が40,449,300株増加し、発行済株式総数残高が80,898,600株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
分林 保弘	東京都世田谷区	4,051,500	10.01
三宅 卓	東京都大田区	4,020,300	9.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,924,200	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,592,100	6.40
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,350,200	3.33
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CENTER STREET 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,090,300	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	753,452	1.86
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	627,222	1.55
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15PCT TRUITY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	616,100	1.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	459,498	1.13
計	-	19,484,872	48.17

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち3,527,600株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち2,501,500株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,441,600	404,416	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	40,449,300		
総株主の議決権		404,416	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & Aセン ター	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,068,538	12,491,109
売掛金	931,562	1,122,052
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	79,156	82,528
繰延税金資産	158,768	128,165
その他	13,273	94,244
流動資産合計	11,951,299	15,618,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,192	280,007
その他（純額）	154,197	146,761
有形固定資産合計	441,389	426,768
無形固定資産		
投資その他の資産	81,927	77,896
投資有価証券		
投資有価証券	926,020	950,981
繰延税金資産	130,030	139,015
長期預金	6,100,000	6,100,000
その他	511,251	507,359
投資その他の資産合計	7,667,302	7,697,356
固定資産合計	8,190,619	8,202,021
資産合計	20,141,919	23,820,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,356	342,250
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	555,004	501,532
未払法人税等	1,241,197	1,838,929
前受金	54,594	14,104
預り金	64,760	32,550
賞与引当金	81,093	93,523
役員賞与引当金	154,310	118,700
その他	450,721	564,061
流動負債合計	2,907,037	3,605,652
固定負債		
退職給付に係る負債	95,168	113,452
長期未払金	375,821	375,821
固定負債合計	470,989	489,273
負債合計	3,378,026	4,094,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,220,764
資本剰余金	853,644	998,921
利益剰余金	14,762,096	17,424,614
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	16,689,804	19,642,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,872	60,715
その他の包括利益累計額合計	51,872	60,715
新株予約権	22,214	21,604
純資産合計	16,763,892	19,725,195
負債純資産合計	20,141,919	23,820,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,865,172	10,302,964
売上原価	2,214,800	3,193,753
売上総利益	4,650,371	7,109,210
販売費及び一般管理費	1,123,012	1,502,235
営業利益	3,527,359	5,606,974
営業外収益		
受取利息	3,146	1,255
受取配当金	3,175	3,895
持分法による投資利益	86,923	44,208
投資事業組合運用益	49,582	-
その他	462	1,201
営業外収益合計	143,289	50,559
営業外費用		
支払利息	461	395
投資事業組合運用損	-	18,992
営業外費用合計	461	19,387
経常利益	3,670,187	5,638,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
特別利益合計	-	99
税金等調整前四半期純利益	3,670,187	5,638,246
法人税、住民税及び事業税	1,160,800	1,758,361
法人税等調整額	55,747	17,718
法人税等合計	1,216,547	1,776,079
四半期純利益	2,453,639	3,862,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,453,639	3,862,167

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,453,639	3,862,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,345	8,842
持分法適用会社に対する持分相当額	1,427	-
その他の包括利益合計	40,773	8,842
四半期包括利益	2,412,866	3,871,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412,866	3,871,009

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,670,187	5,638,246
減価償却費	48,350	57,592
賞与引当金の増減額(は減少)	14,251	12,429
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75,300	35,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,682	18,284
受取利息及び受取配当金	6,321	5,150
支払利息	461	395
持分法による投資損益(は益)	86,923	44,208
売上債権の増減額(は増加)	221,813	190,489
前払費用の増減額(は増加)	20,804	3,369
仕入債務の増減額(は減少)	43,203	136,893
投資有価証券売却損益(は益)	-	99
未払費用の増減額(は減少)	163,201	93,619
前受金の増減額(は減少)	14,358	40,489
預り金の増減額(は減少)	38,683	32,210
敷金及び保証金の増減額(は増加)	358,231	3,891
その他	209,955	142,411
小計	2,623,260	5,564,899
利息及び配当金の受取額	10,651	34,427
利息の支払額	461	398
法人税等の支払額	1,295,427	1,213,679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,338,022</b>	<b>4,385,249</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	63,879	29,738
無形固定資産の取得による支出	7,840	9,202
投資有価証券の取得による支出	19,100	9,750
投資有価証券の売却による収入	200	100
出資金の分配による収入	301,261	14,387
定期預金の預入による支出	1,503,164	6,100,437
定期預金の払戻による収入	1,602,718	11,301,826
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
その他	1,459	1,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,656</b>	<b>5,148,244</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	21,554	-
株式の発行による収入	-	290,115
配当金の支払額	759,778	1,199,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>738,223</b>	<b>909,534</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	911,455	8,623,959
現金及び現金同等物の期首残高	4,534,664	2,266,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,446,120	10,890,715

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	6,430千円	7,350千円
役員賞与引当金繰入額	76,700千円	118,700千円
地代家賃	121,464千円	256,509千円
広告宣伝費	243,585千円	248,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	6,847,928千円	12,491,109千円
有価証券	1,801,355千円	1,700,000千円
計	8,649,284千円	14,191,109千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,503,164千円	1,600,394千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,700,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	5,446,120千円	10,890,715千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199,649千円	30円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,092,117千円	27円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円68銭	48円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,453,639	3,862,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,453,639	3,862,167
普通株式の期中平均株式数(株)	79,976,650	80,283,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円04銭	47円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,701,234	1,488,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 254,766株	平成24年3月新株予約権 普通株式 467,472株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び資金の借入について

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに自己株式の取得資金として資金の借入を行うことを決議し、自己株式の取得及び資金の借入を行いました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株
株式の取得価額の総額	4,950,000,000円
取得日	平成28年10月31日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

(3) 平成28年9月30日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式除く)	40,448,805株
自己株式数	495株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

(4) 資金借入の内容

借入の概要	株式会社三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケートローン
借入総額	50億円
契約締結日	平成28年10月31日
契約期間	平成28年11月2日～平成33年9月30日

## 2 【その他】

第26期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,092,117千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 日本M & Aセンター  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年10月31日に、自己株式の買付けを行い、その実施に際し平成28年10月31日付で資金の借入の契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。